

アンゴラ共和国月報

2014年1月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●新たに商務省副大臣(貿易担当)が任命

【外政】

●アンゴラ, 大湖地域国際会議議長国に就任

【経済】

●陸上油田鉱区の入札につき発表

内政

1 外務大臣による年初挨拶

16日, シコティ外務大臣は, 在アンゴラ各国大使等との年始の会合で, 2014年, アンゴラは米・英・仏・独・露・中・日・印・伯・キューバとの協力関係を強化していく旨述べた(JA 1/17)。

2 外務省改革

21日, 第5回外務省諮問委員会が開かれた。シコティ外相が演説を行い, 組織の若返りをねらいとして退職年齢を65歳とすることを発表。また, 2013年, 在外公館で不正な支出が多く見られた旨を指摘, 国家開発計画の指針に則って再発防止に努めるよう注意喚起を促した(JA 1/22)。

3 国会, 2月から月例討議を開始

国会法第115条に従い, 国会は, 現在の議員の任期の2017年まで, 月に一度の定例会議を開催することを決定。同会議では国内外の様々な問題について議論が行われる(SE 1/9)。

4 閣僚級経済委員会

30日, 閣僚級経済委員会が開催され, 以下3点につき審議された。①「インフォーマル経済削減プログラム」。同プログラムは, アンゴラにおけるインフォーマル経済の減少をねらいとしている。②ブラジル経済社会開発銀

行(BNDES)によるクレジットライン。③2月の国家収入・支出。同月は3457億7700万クワンザの収入, 3691億6400万クワンザの支出が見込まれている(JA 1/31)。

5 法案の可決

23日, スポーツに関する司法制度創設を含めたスポーツ関連法案が可決された(JA 1/24)。

24日, 著作権法案が国会で可決され, ローザ文化大臣は同法案が3月10日より効力を発する旨を発表した(JA 1/25)。

6 閣僚の任命

24日, ドス・サントス大統領は商務省副大臣(貿易担当)に, アレシャンドレ・ダヴィド・デ・ソウザ・コスタ氏を任命した(AP 1/31)。

7 新空港の建設

国家開発計画によれば, ルアンダ新空港は, 首都ルアンダの中心地から40kmの距離に位置し, 面積は1324ha, エアバスA380型機が離発着できる2本の滑走路を備えたものとなる(AP 1/21)。

8 難民の帰還

アンゴラ政府及び国際機関の協力を得て, アンゴラ周辺国に, 内戦下30年以上滞在していた2万6千人のアンゴラ人の帰還プロジェクトが2014年末完了を目処に行われる(AP 1/18)。

外政

1 大湖地域国際会議(11~15日)

11日、大湖地域安全保障防衛委員会議長にヴァンドゥーネン国防大臣が2年間の任期で就任した。就任演説では、平和と繁栄といった地域共通の戦略のためには、内政不干渉を原則としたうえで、対話を通じたコンセンサスの形成が必要である旨述べた(JA 1/12)。

14日、ドス・サントス大統領はズマ・南ア大統領、ケニヤッタ・ケニア大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領と公邸で会談し、大湖地域の中でもとくに内戦および政治的危機により混沌状態となっている中央アフリカ共和国、コンゴ(民)、南スーダン情勢及び二国間関係について意見交換を行った(JA 1/15)。

15日、第5回大湖周辺国首脳会合がルアンダで開催され、ドス・サントス大統領が議長に就任した。任期は2年間(JA 1/16)。

2 鉱物資源相、キンバリープロセス総会副議長に就任(23日)

23日、ルアンダにてアンゴラのキンバリープロセス総会副議長就任のための署名式がシコティ外務大臣参加のもと行われた(JA 1/24)。

3 第22回AU総会(30~31日)

ヴィセンテ副大統領は、アディスアベバで開催された第22回AU総会首脳会合(30~31日)に出席した。第24回AU閣僚執行理事会(27~29日)にはシコティ外相が出席した(JA 1/31)。

4 SADC自由貿易圏加盟を2017年まで延期

ローザ商務大臣は、2014~2015年間に検討されていたSADC自由貿易圏加盟を2017年に延期する旨を発表した。同大臣は、国内産業の育成が重要であり、仮に、当初予定していた時期に自由貿易圏に加盟すると、アンゴラの製品は他国の製品との競争に破

れ、国内製造業が衰退してしまう旨述べた(EX 1/10)。

5 対ポルトガル関係

17日、カマラ駐アンゴラ・ポルトガル大使は、シコティ外相と会談し、二国間関係が以前のように正常化しつつあること、またポルトガルにとってアンゴラは最も重要なパートナーの一つであることを確認した(JA 1/18)。

6 サントメ・プリンシペへの信用供与枠

昨年12月に締結したサントメ・プリンシペに対する1億8千万ドルのクレジットラインは、年内に開設される見込み。空港建設などのインフラ整備に使用される(JA 1/31)。

7 国連食糧農業機関(FAO)との締結

20日、アンゴラとブラジル政府及びFAOは、農業・獣医研究分野の教育に関する技術協力協定を提携した(JA 1/21)。

8 EUアフリカ首脳会合

4月に開催予定のEUアフリカ首脳会合に、ピエダーデ・ドス・サントス国会議長が出席することとなった(JA 1/15)。

9 資金洗浄撲滅地域グループ

アンゴラ政府は9月に「アフリカ東部・南部資金洗浄撲滅地域グループ(ESAAMLG)」の閣僚会合をルアンダで開催する見込み(JA 1/24)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が1月に発表した12月期のインフレ率は7.69%となり、3期連続で統計史上最低記録を更新した。クリスマス前の季節的物価上昇はあったものの、月間物価上昇率は0.75%(対前年同期比▲0.24%)にとどまった。

最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で1.80%。次いで「家具・家庭用器具・維持管理費」(1.39%)、「衣服・履き物」(1.

19%)、「ホテル・飲食店」(1.14%)となった(EX 1/13)。

(2) 金利

1月27日に開催された第28回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に据え置くことを決定した。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは4.71%(前月比▲0.49%p)に引き下げ。

(3) 為替市場

1月末、為替相場はUSD1=97.861AKZで推移(対前月比0.004クワンザ高)。12月中旬以降USD1=97.8AKZ台で推移している。

(4) 2013年成長率下方修正

BPI銀行は、昨年の実質経済成長率を政府発表の5.2%から4.5%に下方修正した。同銀のレポートによれば、下方修正の主な理由は、石油生産量が当初の見込みより減少したことによる¹。石油収入は当初予算比5%増で、伸び幅は2012年より減少。今年のアンゴラ経済は、新関税の導入などの新たな課題に直面するだろうと締めくくった(AH 1/21)。

2 日本企業

(1) 丸紅、サトウキビ生産に年内着手

丸紅株式会社が、サトウキビ生産の大規模プロジェクトを年内に着手する見込み。同事業では、7万5000haのサトウキビ畑においてサトウキビ生産が計画されている。初期生産では、1500万トンのサトウキビから31万5000トンの砂糖及び3000万リットルのエタノールが製造される予定(AH 1/27)。

3 石油・鉱物資源部門

(1) 陸上油田10鉱区の入札につき発表(13日)

国营石油公社ソナンゴル社は、コンゴ堆積

盆地及びクワンザ堆積盆地における陸上油田鉱区の公開入札を開始する旨発表した。コンゴ盆地の入札鉱区は第1, 第5, 第6鉱区, クワンザ盆地は第3, 第5, 第6, 第7, 第8, 第9, 第17鉱区(AP 1/14; JA 1/15)。

27日、同社は入札説明会をルアンダで行い、少なくとも70億バレルの埋蔵量が見込まれる旨公表した。説明会はロンドン(2月3日)及びヒューストン(同10日)でも予定されている(JA 1/29)。なお、年内の入札が予定されている油田は、上記10鉱区を含むクワンザ盆地, コンゴ盆地, ナミベ盆地で計54鉱区に上る(SE 1/9)。

(2) 2月の石油輸出量は微増

2月中に出港が予定されている石油タンカーは1月と同数の48隻で、月間輸出量は4610万バレル。前月比で10万バレルの微増となる見込み(AH 1/6)。

(3) コノコフィリップス、クワンザ盆地開発に年内着手

コノコフィリップス・アンゴラ社は、クワンザ堆積盆地の第36鉱区及び第37鉱区における深海油田の探鉱及び開発を年内に開始する旨発表した(JA 1/31)。

(4) 石油部門は有望な投資先

ビジネスモニター・インターナショナル社のレポートによると、今後も数年間、アンゴラでは石油部門が主要な投資先となる。2018年まで平均7.4%の経済成長率を維持するとの予測(JA 1/21)。

(5) LPガスの初出荷

29日、アンゴラLNG社の発表によると、アンゴラから初出荷となるLPG(プロパン及びブタン)を積載したタンカーを、ソヨ市における同社の港湾施設から出港させた。最初の積み荷はFOB価格でソナンゴル社に売却された後、BW Broker社製タンカーで出荷された(AP 1/29; JA 1/31)。

¹ 産油量は、1~6月が176万バレル/日だったのに対し、7~11月は172万バレル/日に低下した。

4 貿易・投資・金融

(1) 新関税発効の延期

1日に発効が予定されていた新関税は、増減税の変更があるとして延期されることとなった(JA 1/10)。アブランテスANIP(民間投資庁)長官は、新関税導入のねらいは国内市場の保護である旨述べている(JA 1/14)。新関税に関する法令は、昨年3月に閣議で審議が開始され、9月、ドス・サントス大統領により公布が許可された。新関税が今月1日に発効する旨は昨年11月22日付け官報に記載(EX 1/17)。

(2) 投資庁、外国人投資家に警告

10日、アブランテスANIP長官は、近年国内で増加しつつある外国人投資家に対し、アンゴラ国内法を遵守するよう訴えた。同発言は、米アンゴラ商工会議所(USACC)主催の「アンゴラにおける投資」と題するシンポジウムにおいて、観光ビザで入国した外国人がそのまま投資を始めるケースが多いことを同長官が指摘したもの。なお、USACC会頭は農業分野に関心を有している旨述べた(JA 1/13; AH 1/15)。

(3) モスキート氏、筆頭株主に

アンゴラ人企業家アントニオ・モスキート氏が、2月12日付けで葡Soares da Costa社への資本金を70億クワンザ増資して同社株式の66.7%を取得し、筆頭株主となる見込み。残りの33.3%はポルトガル人企業家マヌエル・フィーノ氏が保有することとなる(JA 2/21)。

(4) Yewhing社、商業施設に投資

中国建設企業のYewhing社がルアンダ州ヴィアナ市に家庭用器具、家具、建材などを販売するショッピングセンターの建設に3000万ドルを投資する旨発表した。同商業施設の名称は「O Mundo da Casa(House World)」となり、600人の雇用を創出する見込み(AH 1/6)

(5) KAMAZ,トラック工場を建設

在アンゴラ・ロシア大使館によれば、露KAMAZ社が、南部アフリカへの販売を目的としたトラックの製造工場建設を2016年に開始する。同社は工場建設に2000万ドルを投資し、3年をかけて完成させる見込み(AH 1/2)。

(6) スタンダードチャータード銀行、現地法人設立

21日、英スタンダードチャータード銀行は、アンゴラ現地法人の設立を発表した(EX 1/21)。なお、同銀は昨年11月に中銀よりアンゴラ市場参入の認可を取得している。

5 通信・交通・電力インフラ

(1) 南大西洋横断海底ケーブルの敷設

アンゴラケーブル社の発表によれば、同社は、アフリカ大陸と南米大陸の間を海底ケーブルで結ぶ通信システム「SACS(South Atlantic Cabel Systems)」の敷設を実施している。同事業が完了すれば、南大西洋をつなぐ初めての通信ケーブルとなる(AH 1/13)。

(2) 昨年、道路復興7900km

ピレス・アレシャンドレ建設大臣の発表によれば、道路復興プログラムの下、2013年に7900kmの道路及び311基の橋梁が建設された(AH 1/8)。

(3) 昨年100駅が開業

運輸省の2013年収支レポートによると、同年中に全国で100の駅が開業した(EX 1/10)。

(4) カルエケ・ダムのリハビリ完工

昨年12月、クネネ州のカルエケ・ダムのリハビリ工事が完工した。同ダムは、内戦中の1988年に破壊されてから操業停止していた。予算額は99億クワンザを計上(JA 1/20)。

6 その他

(1) 伯政府、Biocom社の労働環境を調査

ブラジル労働監査局(Ministério Público do

Trabalho)は、元 Biocom 社ブラジル人社員の告発を受け、マランジェ州に所在する同社工場の労働環境に関して調査を行うこととなった。元社員は粗末な食事、浄水設備なし、粗悪な衛生状態、無休といった劣悪な環境下で

の労働従事を強いられていた(DW 1/9)。

(2) ルアンダの路上販売、違法化へ

10日、ルアンダ市は、行商人による路上販売を禁止する条例を公布した(JA 1/12)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, DW: Deutsche Welle, EIU: Economist Intelligence Unit.